

去る4月7日から9日にわたってアジアでは初めてIDB(米州開発銀行)の総会が名古屋市で開催された。湾岸戦争後の最初の大規模な国際的金融会議ということで世界的にも注目されたし、我が国が中南米の経済問題に一層コミットする姿勢を示した点でも意義深いものがあったように思われる。私自身総会を傍聴したのは今回が初めてだったが、各国代表の演説は本音が語られていて興味深かったし、何よりも印象的だったのは総会のコンセンサスとして民営化路線が明確に打ち出されたことである。

80年代の半ば頃から中南米諸国で強まってくる民営化の動きは、もともとは債務に苦しむ諸国がIMFや世界銀行から融資を受ける際に構造調整の一環として要請されたものであった。ただし、それだけでなく近年は民営化が財政赤字の削減とインフレの抑制に有効であることが認識されつつあることやソ連や東欧の市場経済化の動きが国家主導型経済への反省を迫ったことなども、民営化を促した要因といえよう。つまり、従来から先進国に強かった市場重視の発想がソ連や東欧を席卷し、今や普遍的価値として中南米をも制圧しつつあるのであり、かつては民族主義を振りかざし、国家の経済介入を当然視していた中南米諸国も180度の方向転換を余儀なくされたのである。

このように理解するとき、乱暴な議論かもしれないが昨今の民営化の動きは湾岸戦争の結末と一脈通じるものがあるように思えてならない。というのは、湾岸戦争のなかには、西欧的価値観の普遍性を確信する米国がアラブ的特殊主義に依拠するフセイン体制を武力でねじ伏せた面があることは否定できないからである。要するに、今や世界は地域の個性を乗り越えながら普遍主義がますます幅をきかせているのであり、民営化や湾岸戦争もそうした文脈のなかで捉えられる面が少なくないのではあるまいか。

いうまでもなく、現実の政治の場でのこうした普遍主義の台頭は、学問の世界の動きとも連動している。青木保氏のいう文化的相対主義の退潮(『文化の否定性』)などはその一例だろうし、それは地域研究の在り方にも深刻な影響を与えずにはおかぬであろう。たとえば普遍主義が強まれば地域の個性の追及よりも一般理論の研究への傾斜が起こることは必定だし、現に米国のある著名な中南米研究者はそうしたシフトを行っているほどである。

では一体こうした“逆風”のなかで如何にして中南米研究を深化・発展させたらよいのであろうか。私はその答えを持ち合わせていないが、恐らくは地域に関する地道な実証的研究を今後も蓄積し、合わせて他地域の研究者との協力を密にしてゆくことが必要とされよう。いずれにせよ、国際政治の枠組が大きく変わり、学問の方向にも変化が生じているなかで、地域研究もその在り方の再検討を迫られているように思われるのである。